

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 中日本興業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 9643 URL http://www.nakanihonkogyo.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)服部 徹  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 感動創造支援本部副本部長 (氏名)細川 秀樹 (TEL) (052)551-0274  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,716	△8.0	111	△34.7	114	△33.9	42	—
29年3月期	4,041	11.3	171	56.1	173	55.1	△49	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	79.36	—	1.1	2.3	3.0
29年3月期	△92.59	—	△1.3	3.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,938	3,730	75.5	7,028.08
29年3月期	5,088	3,702	72.8	6,972.70

(参考) 自己資本 30年3月期 3,730百万円 29年3月期 3,702百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	164	△170	△215	1,157
29年3月期	276	253	△71	1,378

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	31	—	0.9
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	31	75.6	0.9
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		45.5	

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,600	△3.1	100	△10.5	107	△6.8	70	66.1	131.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	540,000株	29年3月期	540,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	9,144株	29年3月期	8,975株
③ 期中平均株式数	30年3月期	530,926株	29年3月期	531,054株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記事項) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のがわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資や雇用環境の改善が図られ、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の動向に依然先行き不透明感を残す状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社では、一層のサービス充実を図り、お客様の感動の創造に努めてまいりました。

この結果、売上高は37億16百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は1億11百万円（前年同期比34.7%減）、経常利益は1億14百万円（前年同期比33.9%減）、当期純利益は42百万円（前年同期は当期純損失49百万円）となりました。以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

#### 【シネマ事業】

映画業界では、平成29年の全国入場人員は前年比3.1%減の1億74百万人、興行収入は、2.9%減の2,285億72百万円となりました。洋画作品が高稼働し、アニメ作品についても依然として躍進が目立ち、入場人員、興行収入ともに昨年記録した年間記録に次ぐ成績で推移いたしました。

また、全国では53スクリーン増加、ご当地におきましてもシネマコンプレックスが3サイト（28スクリーン）がオープンするなど、競争激化の状況が続いております。

このような状況のなか当事業では、「ミッドランドスクエア シネマ」（14スクリーン）と「ミッドランドシネマ名古屋空港」（12スクリーン）を運営し、映像・音響・客席等のすべてがプレミアムな映画館をご提供させていただいております。さらに、上質なアート作品をお届けする「アートレーベル」、ファミリーからコアなファンまで楽しんでいただける様々なアニメ作品をお届けする「アニメレーベル」という2レーベル、他に「シネマ歌舞伎」、ライブビューイング、人気アイドルによるライブイベント等、様々な年齢層を取り込むような多彩なコンテンツを提供し、お客様の期待に応える番組編成に努めてまいりました。

また、平成29年6月に「ミッドランドスクエア シネマ」において、映画の歴史、映画の良さを皆様にお伝えすべく、フィルム映写機の再設置を行い、「男はつらいよ 復活上映会」などを実施いたしました。

当事業年度は、邦画150作品、洋画138作品、アニメ57作品、ODS（映画以外のデジタルコンテンツ）252作品の合わせて、597作品（前期末比144作品増）を上映いたしました。

主な上映作品としましては、邦画では、7月公開の「銀魂」「君の膵臓をたべたい」、8月公開の「関ヶ原」、12月公開の「8年越しの花嫁 奇跡の物語」、洋画では、4月公開の「美女と野獣」、7月公開の「パイレーツ・オブ・カリビアン 最後の海賊」、12月公開の「スター・ウォーズ 最後のジェダイ」、アニメでは、4月公開の「名探偵コナン から紅の恋歌」、7月公開の「怪盗グルーのミニオン大脱走」「メアリと魔女の花」、ODSでは、4月公開のライブビューイング「ユリ・オン・アイス」、1月公開のシネマ歌舞伎「京鹿子娘五人道成寺」などの番組を編成いたしました。

また、ラップドガレット&クレープの専門店である「LA BOBINE ガレットカフェ」では食と空間を楽しむためのカジュアルでありながら上質な店舗に努め、季節商品の開発や映画とのコラボレーション企画を実施するなど、魅力ある店舗創りを心掛けてまいりました。

この結果、当事業では、売上高は31億39百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は1億8百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

#### 【リラクゼーション事業】

飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」では、食材や製法にこだわったメニューの開発を実施し、お客様に安心して満足いただける店舗創りに努めてまいりました。

また温浴部門の名古屋市中川区の「太平温泉 天風の湯」は、今後の事業効率化と経営資源の一層の選択と集中を強化するため、平成29年12月10日をもって閉店いたしました。その閉店日まで積極的な店舗イベントの実施やサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当事業では、売上高は2億62百万円（前年同期比58.2%減）、セグメント損失は26百万円（前年同期はセグメント損失34百万円）となりました。

#### 【アド事業】

当事業は、得意分野の映画宣伝関連やサイン工事を軸としながら、発展著しい名古屋駅前での積極的な営業展開で販路拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業では、売上高は3億14百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は29百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は49億38百万円となり、前事業年度末に比べ1億49百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の減少99百万円となっております。

負債合計は12億7百万円となり、前事業年度末に比べ1億78百万円の減少となりました。主な要因は、長期貸入金の減少97百万円となっております。

純資産合計は37億30百万円となり、前事業年度末に比べ28百万円の増加となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2億21百万円減少し、11億57百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億64百万円の増加となりました。主な要因は、税引前当期純利益69百万円及び減価償却費2億24百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億70百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出1億円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億15百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の返済による支出97百万円であります。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、引き続き緩やかに景気が回復していくものと思われませんが、海外経済等の見通しに不確実性を残し、先行き不透明な状況が依然として続くものと思われま

す。このような状況のもと当社では、お客様目線に立った一層のサービスの充実を図り、なおかつスピード感をもって、お客様の感動の創造に努めてまいります。

シネマ事業では、映画、ライブビューイング・イベント等、複合エンターテインメントシネコンにふさわしい個性的な番組編成に注力してまいります。

今後の主な上映作品としましては、邦画では、8月公開の「コード・ブルー ドクターヘリ緊急救命」「検察側の罪人」「銀魂2」、1月公開の「マスカレード・ホテル」、洋画では、7月公開の「ジュラシックワールド 炎の王国」、8月公開の「ミッション・インポッシブル フォールアウト」、「マンマ・ミーア! ヒア・ウィー・ゴー」、11月公開の「ファンタスティック・ビースト 黒い魔法使いの誕生」、アニメでは、7月公開の「ポケットモンスター みんなの物語」、「未来のミライ」、12月公開の「ドラゴンボール超」、「シュガー・ラッシュ:オンライン」、ODSでは、「シネマ歌舞伎」や「METライブビューイング」など、幅広いジャンルの良質な作品を予定しております。さらに、特に素晴らしい旧作の娯楽作品を1年間に渡り連続上映する「午前十時の映画祭9」、また、「アートレーベル」、「アニメレーベル」においても、より充実した番組編成をしてまいります。

飲食部門は、地域密着型の運営を継続し、独自のイベントの実施やサービスの充実を図り、お客様に満足いただける店舗創りに努めてまいります。

アド事業では、得意分野の映画宣伝関連やサイン工事を中心に、積極的な営業展開を図るとともに、商品開発に努め、販路の拡大をを目指してまいります。

平成31年3月期の業績見通しにつきましては、売上高36億円、営業利益1億円、経常利益1億7百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後につきましては、国内他社のIFRS（国際会計基準）採用動向を注視し、IFRS適用について検討していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	883,906	1,062,689
受取手形及び売掛金	211,707	206,662
有価証券	600,000	200,000
商品及び製品	9,089	7,292
前払費用	30,581	28,784
預け金	81,506	160,279
繰延税金資産	13,459	31,545
未収還付法人税等	-	44,506
その他	8,965	11,197
貸倒引当金	△1,705	△1,571
流動資産合計	1,837,511	1,751,387
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,182,897	1,096,278
構築物（純額）	4,306	2,605
機械装置及び運搬具（純額）	181,388	144,706
工具、器具及び備品（純額）	98,378	123,563
土地	634,896	634,896
有形固定資産合計	2,101,866	2,002,050
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	92,302	61,642
その他	410	367
無形固定資産合計	93,860	63,157
投資その他の資産		
投資有価証券	348,920	477,019
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	632,866	625,492
長期前払費用	6,861	5,811
繰延税金資産	56,502	3,548
投資その他の資産合計	1,055,149	1,121,872
固定資産合計	3,250,877	3,187,079
資産合計	5,088,389	4,938,467

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	361,857	399,566
1年内返済予定の長期借入金	99,960	35,480
リース債務	88,199	84,980
未払金	2,390	5,091
未払法人税等	78,530	-
未払消費税等	5,344	8,412
未払費用	57,053	91,824
従業員預り金	2,931	4,518
賞与引当金	16,000	16,210
その他	46,664	50,632
流動負債合計	758,931	696,714
固定負債		
長期借入金	33,400	-
リース債務	218,798	169,242
退職給付引当金	60,587	58,109
長期未払金	39,500	35,400
資産除去債務	91,411	81,411
受入保証金	183,084	166,692
繰延税金負債	-	0
固定負債合計	626,781	510,855
負債合計	1,385,713	1,207,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	314,116	282,257
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	556,615	598,752
利益剰余金合計	3,318,231	3,328,510
自己株式	△67,863	△69,556
株主資本合計	3,520,382	3,528,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182,293	201,929
評価・換算差額等合計	182,293	201,929
純資産合計	3,702,675	3,730,896
負債純資産合計	5,088,389	4,938,467

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,041,934	3,716,833
売上原価	2,038,562	1,930,964
売上総利益	2,003,372	1,785,869
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	54,780	59,136
貸倒引当金繰入額	736	-
役員報酬	79,680	85,500
給料及び手当	441,566	441,730
賞与引当金繰入額	16,000	16,210
退職給付費用	6,825	6,799
法定福利及び厚生費	55,579	55,025
減価償却費	266,870	205,771
地代家賃	434,590	409,497
水道光熱費	147,465	115,292
修繕費	16,390	3,624
租税公課	19,072	18,615
賃借料	3,823	3,895
その他	288,921	253,092
販売費及び一般管理費合計	1,832,301	1,674,191
営業利益	171,071	111,678
営業外収益		
受取利息	8	10
有価証券利息	95	59
受取配当金	4,950	5,889
協賛金収入	33,637	-
貸倒引当金戻入額	-	134
雑収入	2,745	1,863
営業外収益合計	41,437	7,957
営業外費用		
支払利息	803	165
開業費償却	35,813	-
雑損失	2,143	4,676
営業外費用合計	38,761	4,842
経常利益	173,747	114,793
特別利益		
固定資産売却益	203,195	-
事業譲渡益	12,838	-
資産除去債務戻入益	9,568	1,353
特別利益合計	225,602	1,353
特別損失		
固定資産売却損	843	-
固定資産除却損	45,906	4,463
固定資産処分損	65,584	-
リース解約損	-	381
店舗閉鎖損失	-	28,497
減損損失	368,905	13,334
特別損失合計	481,239	46,677
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△81,889	69,469

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	88,143	929
法人税等調整額	△120,864	26,403
法人税等合計	△32,720	27,333
当期純利益又は当期純損失(△)	△49,168	42,136

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	270,000	13	67,500	345,979	2,380,000	605,784	3,399,263	
当期変動額								
配当準備積立金の取崩				△31,863		31,863		
剰余金の配当						△31,863	△31,863	
当期純利益						△49,168	△49,168	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				△31,863		△49,168	△81,031	
当期末残高	270,000	13	67,500	314,116	2,380,000	556,615	3,318,231	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△67,547	3,601,729	132,078	132,078	3,733,807
当期変動額					
配当準備積立金の取崩					
剰余金の配当		△31,863			△31,863
当期純利益		△49,168			△49,168
自己株式の取得	△315	△315			△315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			50,215	50,215	50,215
当期変動額合計	△315	△81,346	50,215	50,215	△31,131
当期末残高	△67,863	3,520,382	182,293	182,293	3,702,675

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	270,000	13	67,500	314,116	2,380,000	556,615	3,318,231
当期変動額							
配当準備積立金の取崩				△31,858		31,858	
剰余金の配当						△31,858	△31,858
当期純利益						42,136	42,136
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				△31,858		42,136	10,278
当期末残高	270,000	13	67,500	282,257	2,380,000	598,752	3,328,510

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△67,863	3,520,382	182,293	182,293	3,702,675
当期変動額					
配当準備積立金の取崩					
剰余金の配当		△31,858			△31,858
当期純利益		42,136			42,136
自己株式の取得	△1,693	△1,693			△1,693
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19,635	19,635	19,635
当期変動額合計	△1,693	8,584	19,635	19,635	28,220
当期末残高	△69,556	3,528,967	201,929	201,929	3,730,896

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△81,889	69,469
減価償却費	285,614	224,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	736	△134
減損損失	368,905	13,334
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,550	210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,415	△2,477
受取利息及び受取配当金	△5,054	△5,959
支払利息	803	165
リース解約損	0	381
有形固定資産売却損益 (△は益)	△202,352	0
固定資産除却損	45,906	4,463
固定資産処分損益 (△は益)	65,584	0
店舗閉鎖損失	0	28,497
事業譲渡損益 (△は益)	△12,838	0
資産除去債務戻入益	△9,568	△1,353
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,908	5,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,666	1,797
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,905	△127,174
差入保証金の増減額 (△は増加)	6,085	7,374
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△4,138	1,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	117,924	37,709
未払金の増減額 (△は減少)	△8,270	2,319
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,819	3,067
未払費用の増減額 (△は減少)	△103,410	△9,271
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△30,884	4,624
その他	△16,392	△20,492
小計	311,596	237,163
利息及び配当金の受取額	5,054	5,959
利息の支払額	△803	△165
法人税等の支払額	△39,340	△78,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,506	164,427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	0
投資有価証券の取得による支出	0	△100,000
有形固定資産の売却による収入	245,628	0
有形固定資産の取得による支出	△337,398	△62,151
無形固定資産の取得による支出	△17,719	△8,085
関係会社株式の取得による支出	△10,000	0
事業譲渡による収入	473,149	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,660	△170,236

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△85,134	△83,975
借入れによる収入	200,000	0
借入金の返済による支出	△154,536	△97,880
配当金の支払額	△31,863	△31,858
自己株式の取得による支出	△315	△1,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,849	△215,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	458,316	△221,216
現金及び現金同等物の期首残高	920,589	1,378,906
現金及び現金同等物の期末残高	1,378,906	1,157,689

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「リラクゼーション事業」「アド事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シネマ事業」は、映画館の運営と不動産賃貸をしております。「リラクゼーション事業」は、スーパー銭湯と飲食店を運営しております。「アド事業」は、看板の製作と広告代理店等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,084,115	629,205	328,613	4,041,934	—	4,041,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,084,115	629,205	328,613	4,041,934	—	4,041,934
セグメント利益又は損失(△)	170,167	△34,977	35,880	171,071	—	171,071
セグメント資産	4,683,435	218,947	186,006	5,088,389	—	5,088,389
その他の項目						
減価償却費	204,334	78,461	2,819	285,614	—	285,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	608,580	4,151	226	612,957	—	612,957
減損損失	—	368,905	—	368,905	—	368,905

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	リラクゼー ション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,139,242	262,994	314,597	3,716,833	—	3,716,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,139,242	262,994	314,597	3,716,833	—	3,716,833
セグメント利益又は損失(△)	108,644	△26,337	29,371	111,678	—	111,678
セグメント資産	4,560,012	160,702	217,752	4,938,467	—	4,938,467
その他の項目						
減価償却費	217,242	4,593	2,679	224,516	—	224,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	106,542	2,404	1,185	110,131	—	110,131
減損損失	—	13,334	—	13,334	—	13,334

(持分法損益等)

関連会社は、損益等から見て重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額は、算出しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,972.70円	7,028.08円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額	△92.59円	79.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,702,675	3,730,896
普通株式に係る純資産額(千円)	3,702,675	3,730,896
普通株式の発行済株式数(株)	540,000	540,000
普通株式の自己株式数(株)	8,975	9,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	531,025	530,856

(2) 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	△49,168	42,136
普通株主に係る当期純利益(千円)	△49,168	42,136
普通株式の期中平均株式数(株)	531,054	530,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。